

事務事業名		公共土木施設災害復旧事業		会計	一般会計	実施区分			
H28担当課等名		土木課	H28係等名	河川係	H27係等名	河川係			
基本計画上の位置づけ		政策	4	暮らしと生命を守る安全安心で快適なまちづくり					
		施策	41	災害対策の推進					
目的	対象(誰・何を)	公共土木施設の災害箇所			対象指標	指標名及び単位		27年度数値	
	意図(どういう状態にするか)	復旧する				復旧箇所数	99		
	向上させたい上位施策の成果指標	市民が災害にそなえている割合(%)							
目標	種別	指標名及び単位			27年度計画	27年度実績	28年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)
	成果指標	災害復旧箇所数:箇所			-	99	-	-	
	定性目標								
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・異常な天然現象(時間雨量20mmを超える降雨量若しくは24時間雨量で80mmを超える降雨量)により生じた公共土木施設災害の発生に伴い、現地調査、被災状況の把握を行い、速やかに復旧工事を実施する。 ・補助災害については、1か所の工事費が60万円以上である場合、本災扱いとなり、長野県への被災報告を経て、災害査定を受け、復旧工事の実施を行う。それ未満の災害復旧工事は単独災害復旧事業で対応することとなる。 								
27年度事業内容	事業内容				名称		活動指標		
	災害基準に達した場合、下記事業で対応する。 1 公共土木施設補助災害復旧事業(H26繰越明許 1箇所) 2 公共土木施設単独災害復旧事業(H26繰越明許 11箇所、H27 87箇所)				1 復旧箇所数	1	1カ所		
				2 復旧箇所数	2	98カ所			
事業コスト		26年度決算額	27年度予算額	27年度決算額	28年度予算額	特定財源内訳、補足			
事業費計(千円)①		304,559	121,600	114,802	2,000	(国)公共土木施設災害復旧事業負担金(66.7/100) (地)災害復旧(充当率100%) (そ)繰越金 26→27 繰越明許費 66,562千円			
国庫支出金		36,146	11,162	11,162					
県支出金									
起債		52,300	50,000	45,400					
その他		133,561	10,938	10,000					
一般財源		82,552	49,500	48,240	2,000				
人件費計(千円)②		12,624		8,582					
正規職員所要時間		3,500		2,400					
臨時職員所要時間		100							
総事業費①+②		317,183	121,600	123,384	2,000				
事業内容・目標達成状況の振り返り	被災後、早期復旧に努めることが出来た。								
改革改善の考え方	①問題点	災害復旧事業については発生状況により都度、補正予算を要望し実施している事業である。							
	②改革提案	近年多発するゲリラ豪雨及び台風等による豪雨による災害が発生しており、災害を未然に防ぐため施設改修が必要。							